



2026年2月19日

各位

会社名 アジア航測株式会社
代表者名 代表取締役社長 畠山 仁
(コード番号 9233 スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営戦略本部長 梅村 裕也
(TEL 044-969-7230)

連結子会社間の合併に関するお知らせ

アジア航測株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 畠山仁、以下「当社」という。）は、2026年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社村尾技建（以下、「村尾技建」という。）及び株式会社エコノス（以下、「エコノス」という。）において、村尾技建を存続会社としてエコノスを吸収合併すること（以下、「本合併」という。）について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本合併の目的

当社グループは、2023年に公表したアジア航測グループ長期ビジョン2033では、『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』をスローガンに掲げ、同時発表した中期経営計画においては、安全・安心やGXなど社会的な要請を背景として流域マネジメント、道路・鉄道、エネルギーなどの重点事業分野の推進にグループ一丸となり取り組んでおります。

当社子会社である村尾技建及びエコノス（以下、両社という。）は新潟県を本社としており、国・県を中心に地質・測量・環境・防災などの事業を展開しております。本合併は、新潟・北陸圏を中心とした地域において、両社が一体となり当社グループのコア技術である「空間情報技術」をベースに幅広い事業分野でサービスを提供し、持続的に地域社会へ貢献することを目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

主な日程は以下のとおりです。

時期	内容
2026年7～8月	合併承認に関する株主総会の開催（村尾技建、エコノス）
2026年8月	合併契約の締結（村尾技建、エコノス）
2026年10月1日（予定）	合併効力発生日

(2) 本合併の方式

村尾技建を存続会社とし、エコノスを消滅会社とする吸収合併といたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間での合併であるため、株式またはその他財産の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商 号	株式会社村尾技建	株式会社エコノス
(2) 所 在 地	新潟県新潟市中央区女池南2丁目4番17号	新潟県長岡市青葉台1丁目甲120-8 長岡ニュータウンセンタービル2階
(3) 代 表 者	代表取締役社長 中村明彦	代表取締役社長 中村明彦
(4) 主 な 事 業 内 容	①地質・土質・地下水調査 ②土壌・地下水汚染調査 ③地質・土質・地下水に関する計画・解析・設計	①地上測量(基本・応用)、3次元計測 ②自然環境調査、環境保全・ビオトープ計画 ③防災教育・普及支援
(5) 資 本 金	61百万円	10百万円
(6) 設 立 年 月 日	1975年5月2日	1967年5月1日
(7) 発行済株式総数	86,565株	200株
(8) 決 算 期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持分比率	当社 100%	当社 100%

4. 本合併後の状況

	内容
(1) 商 号	(検討中)
(2) 所 在 地	本社：新潟県新潟市、拠点：新潟県長岡市・上越市・佐渡市、石川県金沢市
(3) 代 表 者	代表取締役社長 中村明彦
(4) 資 本 金	100百万円
(5) 主 な 事 業 内 容	①地質・土質・地下水調査、土壌・地下水汚染調査 ②地形評価・防災地質評価、災害リスク解析、土木設計・防災設計 ③測量(基本・応用・3次元計測)及び3Dデータ解析 ④自然環境調査(動植物・生態系)及び環境保全・各種計画 ⑤計画・解析・設計(地質・土質・地下水、インフラ、環境、防災分野) ⑥地域防災・教育支援、技術普及事業(社会貢献・地域連携強化)
(6) 決 算 期	9月30日(変更なし)

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上